

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第52期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社昭和真空
【英訳名】	SHOWA SHINKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小俣 邦正
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区田名3062番地10
【電話番号】	042(764)0321(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村岡 眞史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市中央区田名3062番地10
【電話番号】	042(764)0385
【事務連絡者氏名】	取締役 村岡 眞史
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

() (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月
売上高(千円)	11,090,605	10,426,233	12,003,100	9,493,772	7,014,385
経常利益又は経常損失() (千円)	293,157	537,439	594,728	266,907	424,311
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	102,265	217,413	319,523	130,791	572,213
純資産額(千円)	7,562,792	7,708,671	7,703,485	7,604,652	6,973,537
総資産額(千円)	14,390,217	13,106,447	15,023,684	12,189,482	14,050,413
1株当たり純資産額(円)	1,165.64	1,186.20	1,242.72	1,234.75	1,132.28
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(円)	12.26	33.47	51.13	21.12	92.91
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	12.24	33.38	51.13	-	-
自己資本比率(%)	52.6	58.8	51.3	62.4	49.6
自己資本利益率(%)	1.4	2.8	4.1	1.7	7.9
株価収益率(倍)	107.83	26.89	13.89	25.99	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	794,109	870,826	1,562,353	1,003,545	1,155,193
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	162,008	191,963	235,550	130,432	12,825
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	298,227	826,767	1,088,626	12,511	2,599,231
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,229,055	2,088,625	2,330,865	1,161,611	2,596,303
従業員数(名) (外 平均臨時雇用者数)	232 (26)	238 (28)	243 (40)	242 (48)	241 (19)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第51期は潜在株式が存在しないため、第52期は1株当たり
当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第52期は当期純損失であるため、株価収益率は記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月
売上高(千円)	11,123,030	10,220,227	11,785,712	9,168,945	6,864,461
経常利益又は経常損失() (千円)	420,559	542,100	593,539	189,645	390,034
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	231,617	223,359	295,368	69,103	588,567
資本金(千円)	2,164,192	2,176,978	2,177,105	2,177,105	2,177,105
発行済株式総数(株)	6,468,400	6,498,700	6,499,000	6,499,000	6,499,000
純資産額(千円)	7,696,404	7,830,379	7,791,595	7,693,138	7,036,629
総資産額(千円)	14,487,738	13,085,433	15,048,396	12,165,059	14,049,780
1株当たり純資産額(円)	1,186.29	1,204.93	1,256.93	1,249.12	1,142.52
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 ()	12.00 ()	15.00 ()	12.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円)	32.28	34.38	47.27	11.16	95.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	32.23	34.30	47.27	-	-
自己資本比率(%)	53.1	59.8	51.8	63.2	50.1
自己資本利益率(%)	3.0	2.9	3.8	0.9	8.0
株価収益率(倍)	40.95	26.18	15.02	49.19	-
配当性向(%)	37.2	34.9	31.7	107.5	-
従業員数(名) (外 平均臨時雇用者数)	182 (26)	190 (28)	197 (40)	195 (48)	195 (19)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第51期は潜在株式が存在しないため、第52期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第48期の発行済株式総数の増加は、新株予約権行使11,800株、第49期の発行済株式数の増加は、新株予約権行使30,300株、第50期の発行済株式数の増加は、新株予約権行使300株によるものであります。
3. 第52期は当期純損失であるため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。
4. 売上高には消費税は含まれておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年 8月	真空ポンプ及び真空装置の製造及び販売を目的として、神奈川県川崎市中原区宮内688番地に昭和真空機械株式会社（資本金50万円）を設立。
昭和35年 3月	水晶振動子用真空蒸着装置の第1号機完成。
昭和36年 7月	光学用真空蒸着装置の第1号機完成。
昭和46年12月	本社・工場を神奈川県相模原市大野台二丁目27番2号に移転する。
昭和49年 8月	水晶振動子用周波数調整全自動真空蒸着装置「SC-6SA」を完成。
昭和50年 9月	営業部門を分離独立させ株式会社昭和真空を神奈川県相模原市に設立。（出資比率 50%）
昭和52年 9月	機械加工部門を分離独立させ昭和精工株式会社を神奈川県相模原市に設立。 （出資比率 当社 25%、株式会社昭和真空 25%）
昭和53年 4月	日本真空技術株式会社（現株式会社アルバック）と技術提携を主とした業務提携契約を結ぶ。
昭和53年 6月	効率的な組織運営を図るため、株式会社昭和真空を吸収合併する。
昭和53年 6月	社名を昭和真空機械株式会社より、株式会社昭和真空に変更する。
昭和56年 3月	日本真空技術株式会社（現株式会社アルバック）より資本参加を受ける。（同社の当社に対する出資比率35.7%）
昭和56年 6月	大野台工場内にC棟（883.83㎡）を新築する。
昭和58年 9月	神奈川県相模原市上溝に上溝工場（739.35㎡）を新築する。
昭和59年11月	水晶振動子周波数調整用真空蒸着装置「SFC-71M」が第1回神奈川工業技術開発大賞を受賞する。
昭和61年 7月	神奈川県相模原市大野台に大野台第二工場（2,534.25㎡）を新築する。
平成 6年11月	ミニインライン方式高周波・高精度水晶調整装置「SRC-01」が第11回神奈川工業技術開発大賞奨励賞を受賞する。
平成 7年 8月	昭和精工株式会社を100%子会社化。
平成 7年12月	水晶用ベース電極膜付用スパッタ装置「SPH-2500」を完成。
平成 8年 5月	MCF用インライン方式水晶周波数調整装置「SRM-2111C」を完成。
平成 9年 2月	社名を株式会社昭和真空より、株式会社昭和真空に変更する。
平成 9年 3月	日本真空技術株式会社（現株式会社アルバック）との技術提携を主とした業務提携契約を解除し、新たに中華人民共和国における営業活動及び宣伝広告、展示会出展に関する業務契約を締結。
平成 9年 4月	韓国法人明成真空株式会社と水晶振動子周波数調整用真空蒸着装置「SC-6SAK」の製造に関する技術契約を締結。
平成11年 4月	日本真空技術株式会社（現株式会社アルバック）と既存業務契約を解除し、新たに商標使用及び業務の相互協力に関する覚書を締結。
平成11年11月	事業の集中、効率化を図るため、昭和精工株式会社を吸収合併し、機械加工部新設。
平成11年11月	神奈川県相模原市に南橋本第一工場（602.73㎡）、南橋本第二工場（490.60㎡）を新設。
平成12年 5月	神奈川県相模原市に新開工場（1,365.28㎡）を新設。
平成12年12月	神奈川県相模原市に小町工場（2,112.39㎡）を新設。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭上場。
平成13年 3月	神奈川県相模原市に工場用地（21,489.09㎡）を購入。
平成14年 2月	新開工場（1,365.28㎡）を閉鎖。
平成14年 3月	南橋本第二工場（490.60㎡）を閉鎖。
平成14年 8月	中国に昭和真空機械（上海）有限公司を設立。
平成14年12月	米国トランサット社より周波数調整装置に関する知的財産権を取得。
平成15年 8月	中国に昭和真空機械貿易（上海）有限公司を設立。
平成15年12月	有機EL素子評価用蒸着装置「SEC-08C」を開発。
平成16年 3月	神奈川県相模原市に相模原工場（工場2,033㎡、事務棟1,452㎡）を新築。

年月	事項
平成16年4月	700千株の公募増資実施。(資本金21億36百万円)
平成16年5月	R F直接印加式光学用真空蒸着装置「SGC-1300R」を開発。
平成16年6月	南橋本第一工場(602.73㎡)及び小町工場(2,112.39㎡)を閉鎖。
平成16年7月	水晶デバイス電極膜形成用スパッタ装置「SPH-2710」を開発。
平成16年10月	神奈川県相模原市に株式会社SPTを設立。
平成16年10月	相模原工場にクリーンルーム棟(2,479㎡)を新築。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	大野台第二工場に事務棟(831㎡)を新築。営業部門を移転。
平成17年1月	相模原工場に事務厚生棟及び研究開発棟(2,956㎡)を新築し本社を移転。
平成18年1月	超小型水晶デバイス用周波数調整装置「SFE-6430(パッチタイプ)」及び「SFE-X03W(インラインタイプ)」を開発
平成18年6月	経済産業省から「明日の日本を支える元気なものづくり中小企業300社」の一社に認定される。
平成18年8月	株式会社エフ・イー・シーの全株式を取得し子会社化。
平成19年5月	上溝工場の機能を大野第一工場に移転し、大野台パーツセンターに名称変更。
平成19年10月	大阪府茨木市に西日本カスタマーサポートセンターを開設
平成20年4月	設立50周年式典を東京ディズニーランドで開催。
平成20年9月	水晶ベース用スパッタリング装置「SPC-1000W」及びARスパッタリング装置「SPS-208CW」を開発。

3【事業の内容】

(1) 当社グループの事業内容

当社グループは、当社及び子会社4社により構成されております。昭和真空機械(上海)有限公司は、生産分担子会社として、真空技術応用装置の製造を主な業務としております。昭和真空機械貿易(上海)有限公司は、製品の据付及びアフターサービスを主な業務としております。株式会社SPTは客先などから依頼される光学薄膜の成膜に関するの評価依頼実験及び研究開発を主な業務としております。また、株式会社エフ・イー・シーは非接触駆動伝達機構「マグトラン」及び真空装置用内部導入機構の製造・販売を主な業務としております。

当社グループは、真空中で特定の基板に薄膜を形成させる装置を主とした、真空蒸着(注1)装置やスパッタリング(注2)装置等の真空技術応用装置を製造販売しております。製品のほとんどは製造業における製造装置であり、その機種は用途によって「水晶デバイス装置」、「光学装置」、「電子部品装置」及び「その他装置」に大別されます。

水晶デバイス装置は、水晶振動子や水晶発振器などの水晶デバイスに薄膜を形成するための真空蒸着装置やスパッタリング装置、真空エッチング装置であります。水晶振動子は、水晶の薄片に金属の薄膜が成膜されたもので、一定の電圧がかかると固有の周波数パルスを発生することを利用して、クォーツ時計やコンピュータ内蔵クロックとして利用されています。また水晶発振器は、水晶振動子に電子回路を組み込んだもので、携帯電話などで使用周波数を安定制御するために利用されています。こうした水晶振動子や水晶発振器等の製造工程のキーテクノロジーとなっているのが真空蒸着技術であり、当社はこれら水晶デバイス製造工程における電極膜形成装置から周波数調整装置まで、多種類の水晶デバイス装置を開発・製造しております。

光学装置は、MD・CD・DVDなど駆動装置に内蔵される光ピックアップレンズ、光通信用の分波器、デジタルカメラのローパスフィルター、液晶プロジェクタの三原色分解能フィルター、ステッパーの光学部品あるいはメガネやカメラレンズに薄膜を形成するための多層膜真空蒸着装置や光学用イオンプレーティング(注3)装置であります。

電子部品装置は、液晶用配向膜、液晶ディスプレイ用透明導電膜、太陽光発電用蓄電セルあるいは周波数調整用SAW(表面弾性波)フィルターなどに薄膜を形成するための装置であります。

また、製造販売した装置の部品販売や修理といったメンテナンス業務も合わせて行っております。

なお、製品の生産にあたっては、納入先である水晶デバイスメーカー、光学部品メーカー及び電子部品メーカーの製品製造ニーズに合わせて個別受注、多品種少量生産を行っております。

(注1) 真空蒸着

真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する技術、金属に限らず、ガラスやプラスチックなどのほとんどの素材に利用できる。

(注2) スパッタリング

放電によってできたプラズマの中のイオンを加速して材料にぶつけ、材料から叩き出された原子によって基板に膜を形成する。真空蒸着よりも緻密で高精度な膜が作れること、真空中では蒸発しにくく真空蒸着装置で使えなかった物質も材料に使えることなどから、超LSIや薄膜電子部品の電極膜の形成などで、不可欠の技術となっている。

(注3) イオンプレーティング

プラズマは、放電現象によってある気体中の原子から離れた電子とイオンが分離し、激しく運動している状態、アルゴンガスなどのプラズマ中で蒸着を行うと、蒸着中の膜のなかに巨大なエネルギーをもつガスイオンが飛び込んで周囲の原子の並びをかき回し、より硬い膜をつくる。これで加工した切削工具は、ダイヤモンドに匹敵する硬さをもっている。

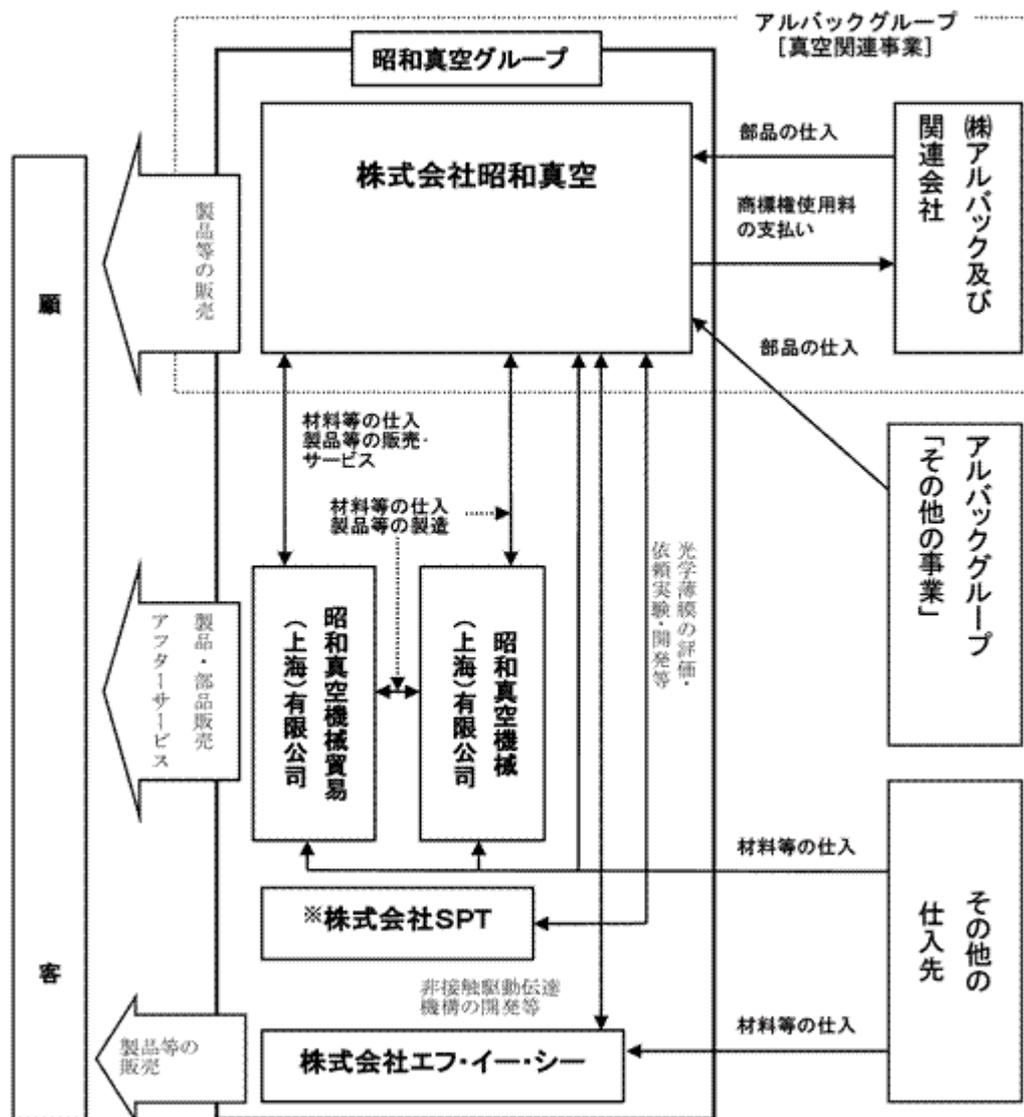
(2) 株式会社アルバック及び同社を中心とする企業集団との関係について

株式会社アルバックは当社のその他の関係会社に該当し（平成22年3月末現在 当社株式の20.45%を所有）、当社は同社を中心とする企業集団（以下、アルバックグループという。）に属しております。なお、株式会社アルバックは東京証券取引所第一部上場会社であります。

アルバックグループは、株式会社アルバック、同社子会社・関連会社から構成されております。アルバックグループの事業は、半導体製造装置・電子部品製造装置・成膜装置・真空ポンプ等の製造販売や国内外での保守・サービス等を行う真空関連事業（当社、株式会社アルバック、アルバック・クライオ株式会社など）、真空技術の応用による金属・セラミックス・有機物等の製造販売等を行うその他の事業（アルバックマテリアル株式会社、アルバックイーエス株式会社など）に区分されます。当社は、真空関連事業に位置づけられ、主に水晶デバイスメーカ、光学デバイスメーカ、電子部品メーカ向けの真空蒸着装置、スパッタリング装置等の製造販売を行っております。

前述のとおり、アルバックグループにおいて、当社、株式会社アルバック及び同社関係会社が真空関連事業を行っております。株式会社アルバックは、当社と同様に薄膜形成装置等を製造販売しております。当社は主に水晶デバイス、光学デバイス、電子部品の製造に使用される薄膜形成装置を取扱っており、株式会社アルバックの装置は主に半導体、電子部品の製造に使用される薄膜形成装置、及び真空炉を取扱っております。当社と株式会社アルバックとは電子部品メーカ向けの薄膜形成装置の分野が重複しておりますが、当社は周波数調整用SAWフィルター、コンデンサー、サーマルヘッドなどに使用される中小のスパッタリング装置が中心であるのに対して、株式会社アルバックはTF-TやPD-P等の液晶表示画面などに使用される大型スパッタリング装置が中心であり、それぞれ納入先、ロット数、価格帯、必要とされる薄膜形成のソフトウェア技術・搬送ロボット技術、カスタム性などが異なるため、現在のところ同一客先において競合することは、ほとんどありません。しかしながら、光学デバイスや電子部品の分野については、市場規模の拡大、通信技術の進展等に伴って、従来にない新しい装置製造のニーズが生じる場合があるため、このような新規の装置製造領域に関して、当社と株式会社アルバックとの間に競合状況が発生することがあります。こうした状況につきましては、当社と株式会社アルバックとは、平成11年4月締結の「業務の相互協力に関する覚書」において、技術革新に対処し、アルバックグループとしての成長力を維持するために、一般電子部品用成膜装置、光学用成膜装置の分野については、両社の協力関係を維持しつつ、自由に研究・開発・生産に取り組むこととし、分野調整を行わない旨を合意しております。なお、真空関連事業を行う株式会社アルバックの関係会社は、同社製品の製造委託先、販売・保守サービスを行う会社、又は当社製品とは用途の異なる製品の製造販売会社等であるため、当社とは競合関係にありません。

なお、アルバックグループにおける事業系統、及び当社グループと各社との主要な取引関係は下図のとおりであります。



※ 株式会社SPTは平成22年4月1日付で株式会社昭和真空に吸収合併されております。

当社は、株式会社アルバックより真空技術応用装置の部品として使用される真空ポンプや真空計等を仕入れ、そのほかアルバックグループ各社からも真空技術応用装置の部品を一部仕入れております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
昭和真空機械 (上海)有限公司	中国 上海市	千米ドル 4,400	真空技術応用装 置の製造・販売	100.0	当社装置の生産 役員の兼任 5名
昭和真空機械貿易 (上海)有限公司	中国 上海市	千米ドル 400	真空技術応用装 置のサービス・ メンテナンス	100.0	中国における当社 装置のサービス・ メンテナンス 役員の兼任 5名
株式会社SPT	神奈川県 相模原市中央区	千円 10,000	光学薄膜の実験 及び研究	100.0	当社顧客の依頼に よる実験及び研究 を委託 役員の兼任 5名
株式会社エフ・ イー・シー	埼玉県 狭山市	千円 12,000	非接触駆動伝達 機構の製造・販 売	100.0	部品の仕入 役員の兼任 4名

- (注) 1. 昭和真空機械(上海)有限公司は特定子会社に該当しております。
2. 株式会社SPTは平成22年4月1日付で株式会社昭和真空に吸収合併されております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の被所 有割合(%)	関係内容
(株)アルバック (注)	神奈川県 茅ヶ崎市	20,873,042	各種真空諸機 械・設備等の 製造販売	21.59	・ 同社製品の仕入を行っている。 ・ 役員の兼任あり。(2名) ・ 同社が商標権を有する「ULV ACGROUP」を当社が製造 ・ 販売する製品に使用する、商標 使用契約を締結している。

- (注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、また、事業部門別の区分に適さないことから従業員の総数のみを記載しております。

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	241 (19)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
195 (19)	39.0	12.1	5,633

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初は世界同時不況の影響により企業の生産活動の縮小や設備投資の減少等によって景気が減速し、雇用情勢にも影響が及ぶ等、先行き不透明な状況のまま推移しました。その後、政府による景気対策の効果やアジア諸国を中心とした海外の景気回復を背景に、企業収益は全体として上向き、個人消費には持ち直しの動きがみられ、回復基調となりました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、一昨年の夏場以降低迷していた水晶デバイス業界や電子部品業界は海外メーカを中心に回復し、その後、国内メーカも復調し始めました。また、停滞しておりました太陽電池市場も欧州市場等の回復で太陽電池の生産も増えており、設備投資再開の動きも出てまいりました。

こうした環境の中、当社グループは、地道に受注・販売活動を続けてまいりました。水晶デバイス装置や光学部品装置における最新装置の活発な売り込みにより、夏場以降引き合いも増え、また各業界の設備投資も徐々に回復し、受注についても回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、期前半の落ち込みが大きく全体としては非常に厳しい状況となりました。

売上に関しては、電子部品装置の受注済大口契約に対する売上がありましたが、全体的には前年度後半からの受注低迷の影響を受け、低水準となりました。また、水晶デバイス装置及び電子部品装置において、受注済装置の引渡しが来期へずれ込んだものがありました。

損益面では、売上の絶対量が少なく固定費をカバーできませんでした。また、第2四半期までの操業度の低下が利益率の悪化を招き、当連結会計年度における利益率は低水準に終わりました。このような厳しい状況の中で、当社グループは一昨年秋より取り組んできた固定費削減策を今期は更に一歩踏み込んで、『緊急固定費削減策』を打ち出し、人件費の圧縮や第1四半期から第2四半期にかけて一時休業を実施するなどの生産調整により固定費削減を実施するとともに補助金を活用した雇用の確保にも努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高52億54百万円（前年同期比51.9%減）、売上高70億14百万円（同26.1%減）となりました。

損益につきましては、経常損失は4億24百万円（前年同期は2億66百万円の経常利益）となりました。また、当連結会計年度末において、繰延税金資産の回収可能性を検討し、繰延税金資産を取り崩したことにより、法人税等調整額を1億38百万円計上した結果、当期純損失5億72百万円（前年同期は1億30百万円の当期純利益）となりました。

当連結会計年度の品目別の状況は、次のとおりです。

（水晶デバイス装置）

水晶デバイス業界では、昨年の夏場以降厳しい状況が続いていた水晶デバイスの生産も第3四半期以降に回復し、年が明け第4四半期に入ると同業界の設備投資も徐々に動き出しました。しかしながら、全体としては非常に厳しい状況が続きました。こうした状況の中、当社グループは最新装置の積極的な営業活動を展開してまいりました。また、売上に関しては来期へ計上がずれ込んだものが数件ありました。

この結果、受注高は29億83百万円（前年同期比9.6%増）、売上高は25億17百万円（同32.2%減）となりました。

（光学装置）

光学業界では、デジタル一眼レフ市場が好調でしたが、全体的には消費が低迷し、各社とも設備投資を控えました。こうした中、当社グループは新型装置を中心に営業展開を積極的に進めてまいりましたところ、海外顧客からの大口契約などもありましたが、厳しい状況が続きました。

この結果、受注高は8億86百万円（前年同期比44.0%増）、売上高は8億6百万円（同6.2%減）となりました。

(電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、昨年の夏場以降厳しい状況が続いておりましたが、電子部品の生産も回復基調にあり、同業界の設備投資も徐々に動き出しました。しかしながら、水晶デバイス業界同様、全体を通して非常に厳しい1年となりました。売上に関しては、当期見込んでおりました受注済大口契約の一部が客先の計画変更により来期へずれ込みました。

この結果、受注高は5億8百万円(前年同期比91.7%減)、売上高は28億14百万円(同19.5%減)となりました。

(部品販売・修理その他)

部品販売・修理につきましては、西日本拠点や上海子会社を中心に、修理・改造などの引き合いに積極的に対応してまいりましたが、前期好調だった株式会社エフ・イー・シーが製造販売する歯のない歯車「マグトラン」の販売が苦戦し、厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は8億75百万円(前年同期比38.5%減)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失4億25百万円、売上債権の増加12億37百万円、仕入債務の減少2億83百万円などのマイナス要因があったものの、減価償却費2億77百万円、たな卸資産の減少4億92百万円、長期借入による30億円の収入などのプラス要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ14億34百万円増加し、当連結会計年度末には25億96百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は11億55百万円(前年同期比15.1%増)となりました。これは主に減価償却費2億77百万円、たな卸資産の減少4億92百万円などによる獲得はあるものの、税金等調整前当期純損失4億25百万円、売上債権の増加12億37百万円、仕入債務の減少2億83百万円などの使用があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12百万円(前年同期比90.2%減)となりました。これは主に定期預金等の払戻による収入が30百万円あったものの、有形固定資産の取得22百万円、定期預金の預入19百万円などの使用があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は25億99百万円(前年同期は12百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の純減2億50百万円などがあったものの、長期借入による収入30億円があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一の事業でありますので、事業の種類別セグメントに区分できないため品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
水晶デバイス装置	2,517,637	67.8
光学装置	806,621	93.8
電子部品装置	2,538,193	79.6
その他装置	276,306	89.9
部品販売	650,386	64.1
修理・その他	223,918	57.8
合計	7,013,062	74.0

(注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
水晶デバイス装置	2,983,980	109.6
光学装置	886,487	144.0
電子部品装置	319,415	5.5
その他装置	188,806	49.2
部品販売	651,709	62.8
修理・その他	223,918	57.8
合計	5,254,317	48.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注残

当連結会計年度の期末受注残を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
水晶デバイス装置	1,281,546	157.2
光学装置	137,576	238.4
電子部品装置	2,863,658	56.3
その他装置	36,800	29.6
合計	4,319,580	71.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
水晶デバイス装置	2,517,637	67.8
光学装置	806,621	93.8
電子部品装置	2,538,193	79.6
その他装置	276,306	89.9
部品販売	651,709	62.8
修理・その他	223,918	57.8
合計	7,014,385	73.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
シャープファイナンス株式会社	-	-	1,959,620	27.9
三生電子株式会社	1,267,281	13.3	1,501,104	21.4
シャープ株式会社	1,771,259	18.7	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度のシャープファイナンス株式会社に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載しておりません。

3. 当連結会計年度のシャープ株式会社に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、主として電子部品等を真空蒸着やスパッタリングにより加工する為の真空技術応用装置を開発・製造・販売しております。当社グループの生産は、多品種少量個別受注生産を行っているため、顧客である電子部品メーカー等の設備投資動向や最終商品である情報通信、デジタル家電等の需要動向に影響を受けやすく、これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

また、IT（情報技術）産業をはじめ情報家電産業に利用される真空技術の革新、応用製品の拡大はめざましく、加えて、製品の高機能化、軽薄極小化、高品質化、価格の低下等が進行し、デバイスメーカー等の開発競争、販売競争が激化しております。

こうした中で当社グループの課題は、市場の開拓、顧客のニーズに対応した新製品・新技術の開発、品質の向上、コスト競争力の強化、アフターサービスの充実などによる業績の安定及び向上であります。

これらに対応するため当社グループは、水晶デバイス業界のみならず、光学デバイス業界、電子部品業界及びその他一般産業界への装置拡販に努めてまいります。

またコスト面では、生産部門連携によるVE活動を強力に推進し、生産効率のより一層の向上を図るとともに、中国上海工場では低価格な装置及び部品の生産を行うなど、徹底したコスト削減による収益の確保に努めてまいります。

さらに、新しい技術や製品を生み出す力を一層強化するために、子会社である株式会社エフ・イー・シーの持つ非接触駆動伝達機構の当社装置への技術応用を図るなど、今後も、技術領域を広げる取り組みを積極的に行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) デバイスメーカーの設備投資動向及び情報関連市場の消費動向によるリスク

当社グループの製造販売する真空技術応用装置は、水晶デバイス、光学デバイス及び電子部品等を加工するための生産設備であるため、当社グループの業績はこれらデバイスメーカー等の設備投資動向に影響を受ける傾向にあります。これに加え特に近年は、これらデバイスメーカーの設備投資は、情報通信機器、デジタル家電等の需要により一層迅速に対応してきております。このような中、当社グループとしてもこれら最終消費市場の動向に影響を受ける傾向が強くなっており、需給バランスによるデバイスメーカーの設備投資の大幅な縮小によって当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 顧客ニーズの高度化に関わるリスク

次世代情報関連機器及びデジタル家電等の急激な技術革新の進展により、顧客の当社グループ開発装置に対する高機能化・高精度化のニーズが強まっており、受注案件によっては技術的に相当程度困難を伴う場合があります。

当社グループでは、技術的な対応可能性及び収益性を勘案した上で受注を行っておりますが、予期せぬ新技術の開発要請や製品開発の長期化などにより、予定外のコストアップとなる可能性があります。

また当社グループでは継続して新製品を開発できると考えておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結びつくとは限らないため、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。このような場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格の低下によるリスク

情報通信機器、デジタル家電等の最終消費財の値崩れにより、デバイスメーカーである顧客から装置販売価格の引下げ要求が恒常化しているうえ、競合メーカーとの販売競争の激化などにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材の調達に関わるリスク

当社グループは、生産財を全て社外から調達しているため、加工品においては、加工業者の加工能力・材料調達能力等、また購入品については仕入業者の納期や価格等の変動要因があります。

当社グループは、これら供給先との情報共有等により安定的な供給を確保しておりますが、供給の遅延・中断や急激な需要の増加があった場合は必要不可欠な資材の供給不足が生じることがあります。

(5) 個別受注・仕様によるリスク

近年携帯電話を始めとする情報通信機器やデジタル家電等の最終消費財のライフサイクルが短くなり、セットメーカーは在庫圧縮傾向にあります。

その為、当社グループの顧客であるデバイスメーカーは、セットメーカーからの納入リードタイムの短縮要請が強まる中、当社グループに対しても、以前より厳しい納期での引合い傾向になってきております。

したがって、当社グループは受注金額、製品仕様等の調整・折衝を行っている段階で、受注確度の高い場合は、材料等の先行手配や見込み生産をすることもあります。最終的には受注に至らない場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業展開によるリスク

当社グループが海外で事業展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、当社グループは中国市場へ進出しており、一般にカントリーリスクといわれる政策変更、社会・政治及び経済状況の変化、資本規制、労働力の不足、人材育成のためのコスト負担、電力等のインフラ不安定性、貿易に関する諸規制等の影響を受けやすくなっております。

これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権によるリスク

当社グループは真空技術を応用した薄膜形成装置の製造に関する特許を保有し、積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害の申し立てが行われ、申し立ての正当性が認められた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)当社が技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社昭和真空	明成真空株式会社	韓国	水晶振動子周波数調整用真空蒸着装置「SC-6SAK」	1. 技術援助 2. 部品供給 3. 商標使用許諾	平成9年4月1日から平成14年3月31日まで以後1年毎に自動継続
			水晶振動子電極成膜用真空蒸着装置「SBC-6SAK」並びに「C-461T-K」	技術援助	平成7年4月1日から平成12年3月31日まで以後1年毎に自動継続

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を受けっております。

(2)営業に関する重要な契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約名	契約内容
株式会社昭和真空	株式会社バスターフェイス	日本	販売特約店契約	水晶振動子用装置及び部品等の中華人民共和国における販売代理店。(注1、3)
株式会社昭和真空	明成真空株式会社	韓国	販売特約店契約	当社のライセンス提携先である韓国法人明成真空株式会社が生産した真空装置を、株式会社バスターフェイスが当社に代わって直接中国市場に輸出版売をする契約。(注2、3)
株式会社昭和真空	株式会社バスターフェイス	日本		

(注) 1. 契約期間：平成9年7月1日から平成12年6月30日まで以後1年毎に自動継続
2. 契約期間：平成11年4月1日から平成16年3月31日まで以後1年毎に自動継続
3. 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を受けっております。

(3)その他

契約会社名	相手方の名称	国名	契約名	契約内容
株式会社昭和真空	株式会社アルバック	日本	業務の相互協力に関する覚書	株式会社アルバックを中心とする関連グループの企業集団活動に参画し、同グループ間での財務、販売、技術等の情報交換や、宣伝広告等の連携、商標(ULVACGROUP)の使用、その他経営資源の相互有効活用を行うことを目的とした業務の相互協力を定めた覚書。 (注1)
株式会社昭和真空	株式会社アルバック	日本	商標使用契約	株式会社アルバックの登録商標「ULVACGROUP」を、当社が製造・販売する製品に使用する商標使用許諾契約。 (注2、3)

(注) 1. 契約期間：平成11年4月1日から平成16年3月31日まで以後5年毎に自動継続
2. 契約期間：平成11年4月1日から平成16年3月31日まで以後5年毎に自動継続
3. 当社は商標使用料として売上総額(株式会社アルバック及びそのグループからの仕入高相当額を除く)の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループは真空技術をベースに、メカトロニクス・薄膜形成技術等の先端技術により、特に情報通信分野に適合した新製品の開発に注力しております。

当社グループの研究開発は要素技術を技術開発部及び子会社の株式会社SPTが担当し、また装置開発を技術開発部が担当しております。

これら基盤技術並びに装置開発について、市場要請に迅速に対応するため、技術部門を中心としたメンバーから構成される社内横断的プロジェクト制を導入して、速やかに研究開発を推進しております。

なお、株式会社SPTは平成22年4月1日付で株式会社昭和真空に吸収合併されております。

当連結会計年度における研究開発活動は次のとおりです。

(1) 水晶部門

パソコン・携帯電話用等に広く用いられている水晶振動子部品の分野におきまして、高精度、高速での周波数調整が可能な装置の販売を開始し、更なる高生産性を持つ新型装置の開発に着手しております。また、素子の小型化に伴い、各ユニットの改良を進めており、小型素子への対応も可能となりました。

(2) 光学部門

デジタルカメラ・DVD等の光学部品分野における光学薄膜形成用真空蒸着装置におきまして、高品質の膜質を提供する蒸着装置として常に改良を加え、多品種対応の多層膜蒸着装置を新たに開発いたしました。

(3) 電子部門

ワンセグやGPS機能の付加した携帯電話などに用いられている電子部品分野向けの高精度薄膜形成装置や高性能ドライエッチング装置の開発を継続して実施しております。また、環境側面として広がり始めた太陽電池用薄膜形成装置の開発にも継続しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、4億18百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億60百万円増加し、140億50百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ23億1百万円増加し、88億69百万円になりました。これは主に現金及び預金10億65百万円、受取手形及び売掛金13億円の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億40百万円減少し、51億81百万円になりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産が減価償却等により2億58百万円、繰延税金資産1億52百万円の減少によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ17億47百万円増加し、46億80百万円になりました。これは主に支払手形及び買掛金が2億83百万円減少したものの、1年内返済予定長期借入金22億22百万円の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億44百万円増加し、23億96百万円になりました。これは主に長期借入金7億33百万円の増加によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億31百万円減少し、69億73百万円になりました。これは主に、利益剰余金6億46百万円の減少によるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、受注高52億54百万円、売上高70億14百万円、経常損失4億24百万円、当期純損失5億72百万円となりました。

受注高の主な内訳は水晶デバイス装置関連が29億83百万円で全体の56.8%、光学装置関連が8億86百万円で全体の16.9%、及び電子部品装置関連が3億19百万円で全体の6.1%となりました。

売上高の主な内訳は電子部品装置関連が25億38百万円で全体の36.2%、水晶デバイス装置関連が25億17百万円で全体の35.9%、及び光学装置関連が8億6百万円で全体の11.5%となりました。

今後の見通しにつきましては、海外経済の緩やかな回復傾向や各国の景気浮揚策を背景に、国内経済の持ち直しが期待されるものの、厳しい雇用情勢や所得環境による個人消費の低迷、円高やデフレの進行等の不安材料が多数潜在し、引き続き不透明な状況で推移するものと思われま

す。当社グループの周辺環境を見ると、水晶デバイス業界は昨年の後半から、水晶デバイスの生産が徐々に回復しており、その後、同業界の設備投資も動き始めました。来期の上期にかけては引き続きこの傾向が続くものと思われま

す。光学部品業界では、デジタル一眼レフ市場が引き続き好調に推移し、同業界の設備投資も回復してくるものと思われま

す。当社グループとしては引き続き新型装置を中心に積極的な営業展開を進めてまいります。電子部品業界においては、水晶デバイス業界同様、今年に入り設備投資が動き始め、来期の上期にかけてもこの傾向は続くものと思われま

す。また、太陽電池関連業界については、昨年の秋以降の市場回復で、設備投資再開の動きが強まるものと思われ、新たな受注獲得に向け積極的な営業活動を行ってまいります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、高い技術力の維持と徹底したコストダウンによる低価格の製品供給を行うために、基礎研究分野の充実及び生産効率の向上等を主眼として、設備投資を行っております。

当連結会計年度は、当社の開発部門を中心として、全体で23百万円（無形固定資産を含む。）の設備投資を実施しております。

なお、当社グループでは事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりませんので、この項を含め、以下「第3設備の状況」の記載においては、事業部門等との関連を記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社及び相模原工場 (神奈川県相模原市中央区)	生産部門 管理部門	生産設備	760,201	115,201	1,838,601 (21,489.09)	14,121	15,350	2,743,477	164 (19)
大野台パーツセンター (神奈川県相模原市南区)	生産部門	生産設備	21,399	523	505,883 (1,516.04)	-	87	527,893	1
大野台第二工場及び営業所 (神奈川県相模原市南区)	生産部門 営業部門	生産設備	182,297	2,579	1,030,674 (4,600.70)	-	1,996	1,217,547	30

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 上記のほか、主要なリース設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	年間リース料 (千円)	未経過リース料残高 (千円)
本社及び相模原工場 (神奈川県相模原市中央区)	生産部門	CADシステム及びO/A機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	20,518	33,485
本社及び大野台第二工場 (神奈川県相模原市中央区及び南区)	管理部門 営業部門	車両 (所有権移転外ファイナンス・リース)	406	-
相模原工場 (神奈川県相模原市中央区)	生産部門	車両 (オペレーティング・リース)	1,720	2,943

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社SPT	本社及び相模原工場 (神奈川県相模原市中央区)	生産部門	生産設備	-	-	- (-)	-	-	2
株式会社エフ・イー・シー	本社工場 (埼玉県狭山市)	生産部門	生産設備	34,985	1,061	63,581 (899.95)	1,763	101,391	6

- (注) 1. 株式会社SPTの設備はすべて提出会社から賃借しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数は就業人員であります。

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
昭和真空機械(上海)有限公司	(中国上海市)	生産部門	生産設備	131,198	7,837	- (-)	1,829	140,865	21
昭和真空機械貿易(上海)有限公司	(中国上海市)	営業部門	サービス・メンテナンス設備	-	-	- (-)	894	894	17

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成22年3月31日現在において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市 場)	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000	-	-

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	11,800	6,468,400	4,979	2,164,192	4,979	2,541,062
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	30,300	6,498,700	12,786	2,176,978	12,786	2,553,848
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	300	6,499,000	126	2,177,105	126	2,553,975

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	12	25	6	-	2,626	2,679	-
所有株式数(単元)	-	6,819	323	17,793	2,527	-	37,521	64,983	700
所有株式数の割合(%)	-	10.49	0.50	27.38	3.89	-	57.74	100.00	-

(注) 自己株式340,148株は、「個人その他」に3,401単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルバック	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,329	20.45
小俣 邦正	神奈川県相模原市中央区	567	8.73
有限会社小俣興産	神奈川県相模原市中央区陽光台3-7-11	391	6.02
昭和真空従業員持株会	神奈川県相模原市中央区田名3062-10	283	4.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	240	3.69
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシーリ			
ノーザン トラスト ガンジー			
ノン トリーティー クライアント	東京都中央区日本橋3-11-1	150	2.30
(常任代理人 香港上海銀行東京支店)			
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	144	2.21
小俣 佳子	神奈川県相模原市中央区	120	1.84
小俣 輝明	神奈川県相模原市中央区	120	1.84
小俣 みつこ	神奈川県相模原市中央区	120	1.84
計	-	3,466	53.33

(注) 上記のほか、自己株式が340千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,158,200	61,582	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	6,499,000	-	-
総株主の議決権	-	61,582	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市中央区田 名3062-10	340,100	-	340,100	5.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	340,148	-	340,148	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。業績の伸長度に応じた安定的な経営基盤の確保及び財務体質の健全性維持を勘案しつつ、安定した利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、生産設備並びに技術開発体制の強化に備えるとともに、今後の事業展開に向け、有効に活用していく所存です。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	61,588	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,338	1,630	908	908	776
最低(円)	765	877	520	452	450

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	621	561	580	581	565	590
最低(円)	560	450	500	545	530	534

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小俣 邦正	昭和27年11月3日生	昭和50年4月 杏林薬品株式会社入社 昭和51年8月 当社入社 昭和61年5月 取締役就任 企画室長 昭和61年10月 代表取締役社長就任(現任) 平成14年8月 昭和真空機械(上海)有限公司 董事長就任(現任) 平成15年8月 昭和真空機械貿易(上海)有限 公司董事長就任(現任) 平成19年7月 執行役員(現任) 平成20年6月 株式会社エフ・イー・シー取締 役会長就任(現任)	(注)3	567
専務取締役	営業本部長	坂地 藤五郎	昭和23年1月29日生	昭和41年3月 廣田株式会社入社 昭和45年6月 当社入社 平成6年4月 営業部長 平成7年5月 取締役就任 営業部長 平成10年4月 常務取締役就任 営業本部長 平成11年6月 専務取締役就任(現任) 営業 本部長(現任) 平成19年7月 執行役員(現任)	(注)3	48
取締役	管理本部長 経理部長	村岡 眞史	昭和25年7月15日生	昭和48年4月 日本生命保険(相)入社 平成14年3月 同社首都圏財務部財務営業部長 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年6月 経理部長(現任) 平成19年7月 執行役員(現任) 管理本部長(現任)	(注)3	5
取締役	生産本部長 生産部長 生産管理部長	市川 正	昭和33年7月27日生	昭和57年11月 当社入社 平成15年4月 営業統括部長 平成19年7月 執行役員(現任) 第一 営業部長 平成21年4月 生産管理部長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任) 生産本部長(現任) 平成22年4月 生産部長(現任)	(注)3	12
取締役	技術本部長 技術開発 部長	高橋 理	昭和34年4月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年4月 技術部長 平成19年7月 執行役員(現任) 平成21年4月 技術開発部長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任) 技術本部長(現任)	(注)3	6
取締役		山元 正年	昭和23年4月23日生	平成14年7月 株式会社アルバック入社 平成17年7月 同社営業統括部長 平成18年9月 同社取締役就任(現任) 営業本部長(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小泉 保雄	昭和23年9月25日生	昭和39年3月 当社入社 平成6年4月 第1技術部長 平成7年5月 取締役就任 技術部長 平成16年4月 相模原工場長兼生産部長 平成16年10月 昭和真空機械(上海)有限公司 総経理 平成19年4月 昭和真空機械貿易(上海)有限 公司総経理 平成19年7月 執行役員 平成22年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)6	42
監査役		千葉 睿一	昭和15年5月28日生	昭和39年9月 司法試験合格 昭和42年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和55年4月 本林・青木・千葉法律事務所開 設 平成3年4月 東京弁護士会副会長 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		中村 孝男	昭和28年7月19日生	平成19年4月 株式会社アルバック入社 平成19年9月 同社監査役 平成20年9月 同社取締役就任(現任)財務部 長(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						682

- (注) 1. 監査役千葉睿一氏、中村孝男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役山元正年氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 代表取締役社長小俣邦正氏、専務取締役坂地藤五郎氏、及び取締役村岡眞史氏、市川正氏、高橋理氏の任

期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時ま
でであります。

4. 取締役山元正年氏の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時
株主総会終結の時までであります。
5. 監査役千葉睿一氏の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時
株主総会終結の時までであります。
6. 監査役小泉保雄氏、中村孝男氏の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月
期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で内
5名は取締役を兼務しております。上記取締役のほかに、2名の執行役員がおります。
執行役員 営業部長・サービス部長 久島 博美
執行役員 経営企画室長 田中 彰一
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監
査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
渡邊 亮	昭和21年7月25日生	昭和45年10月 相模原市入庁 平成14年4月 相模原市経済部長 平成15年4月 相模原市教育委員会生涯学習 部長 平成17年4月 相模原市教育委員会管理部長 平成18年4月 社会福祉法人相模原市社会福 祉事業団理事長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、従業員、債権者、顧客を含む取引先、地域社会等のステークホルダーに対して責務を果たすにはコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であり、最も重要な経営課題の一つとして認識しております。

また当社は、取締役の選任、報酬の決定、経営の監視及び監査役報酬等、コンプライアンスの確保を含む経営諸課題に関して、「透明性の向上」「独立性の確保」「意思決定の迅速化」を追求しております。

そのため18項からなる「昭和真空企業倫理行動指針」を定め、その遵守を通じて企業倫理の徹底を進め、今後の発展と役員、社員全体の成長をめざすことを基本理念としております。

企業統治の体制

イ．業務執行体制

当社は、業界動向、業種、業態及び企業規模などを総合的に勘案し、取締役6名（うち社外取締役1名）による取締役会において、経営の意思決定と監督を行うこととしております。また取締役会から授けられた範囲で、常勤取締役及び常勤監査役及び執行役員並びに社長が指名する非常勤取締役をもって構成する経営会議により、日常の業務執行の決定及び承認を行っております。業務執行に関する事項は、個々の担当執行役員に一定の範囲で権限委譲が行われております。取締役会は原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、各取締役より業務執行状況について、少なくとも6ヶ月に1回以上報告を行うこととしております。経営会議は原則として毎月2回、更に必要に応じ臨時に開催しております。更に、毎月1回開催される部長会、6ヶ月に1回行われる幹部会（管理職以上出席）を通じて、施策の徹底及び情報の共有化を図っております。

ロ．監査体制

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。うち1名は弁護士資格を有する者であります。それぞれ高い見識、専門知識をもって監査を実施しております。取締役会への出席のほか、常勤監査役1名は、経営会議その他社内の各種会議に参加して、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

八．現状の企業統治体制を採用する理由

当社では、社外取締役を含めた取締役会における意思決定および業務執行を行いながら、監査役会、会計監査人による適正な監視体制の連携がとれ、牽制機能が強化されていることにより、経営監視機能の客観性と中立性は十分に確保されていることから現状の体制を採用しております。

二．内部統制システムの整備状況

当社では、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るため「昭和真空企業倫理行動指針」及び「コンプライアンス規程」を制定し、役員及び従業員が日常の業務遂行において遵守すべき事項を定め、コンプライアンス委員会が社内教育等を通じて、その周知徹底を図っております。また、社長直轄の内部監査室が、社内規程の遵守状況、管理システムや事業活動の妥当性・効率性等について内部監査を実施し、具体的な改善策について助言を行っております。

また、コンプライアンス違反については、「通報制度規程」を定め、コンプライアンス事務局が窓口となり公正かつ適正に職務が遂行できるようにしております。

更に、平成18年5月17日の取締役会において、当社の「内部統制システムに関する基本方針」を決議いたしました。また、平成20年2月15日開催の取締役会において、同基本方針に追加・改訂を加えることを決議いたしました。

ホ．リスク管理体制の整備状況

当社の考えるリスク管理の基本方針は「リスクの発生をできる限り予防する」ことと「リスクが発生した場合は速やかに適切な対応をとる」こととあります。「リスクの予防」につきましては、関係部署が中心となり情報の収集、予防策を講じ社内に周知徹底を図っております。「リスクの発生への対応」につきましては、経営会議が中心となり速やかに対策を講じ、責任部署に情報が伝わり全社的な対応が取れる体制を整備しております。

また、リスクマネジメントの強化の観点から、リスク管理規定を新たに制定し管理していくこととしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室（室員3名）を常設し、社内ルールの遵守性並びに会計記録の正確性、網羅性をはじめとする内部統制の運用状況のモニタリングを行うことにより、社内管理体制のレベルアップに努めております。内部監査は、内部監査規程及び監査基準に基づき、監査計画を立案しております。

監査役は、内部監査室の実施する内部監査に係わる年次計画について事前に説明を受け、その修正を求めることができ、また内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認められた時は、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めています。

また、監査役は、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保っております。監査役は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内容についての説明を受け、意見交換を行い、会計監査人から取締役の職務遂行に関して不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実がある旨の報告を受けた場合には、審議の上、必要な調査を行い、取締役に対して助言又は勧告を行うこととしております。また、株主総会や取締役会への出席や取締役、従業員、会計監査人からの報告受領をはじめとする法律上の権限行使のほか、特に常勤監査役は、経営会議、営業本部会議、生産会議などの社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を含む経営の運営状況を十分に監視できる体制となっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の山元正年氏及び社外監査役の中村孝男氏は株式会社アルバックの取締役であり、同社は当社の筆頭株主（平成22年3月31日現在 当社発行済株式数の20.45%所有）であるとともに、当社との間において定常的な商取引を行っております。社外取締役、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役の千葉睿一氏は、弁護士であり、当社との人間関係、資本関係又は、取引関係、その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

社外取締役の山元氏は、業界に関する専門性とすぐれた見識を有し、独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役として適任と判断しております。

社外監査役の中村氏は、財務等に関する豊富な知見を有し、独立性の有無に関わらず、客観的な視点からの監査が可能であると判断しております。

社外監査役の千葉氏は、経営監視機能の客観性及び中立性の見地から社外監査役として適任と判断しております。また、高い独立性を保持しているため一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定いたしました。

なお、社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、会計監査人及び内部監査担当と都度情報を交換を行っております。また、社外取締役及び社外監査役と内部統制担当は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	74,246	74,246	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	15,337	15,337	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、世界水準及び経営内容、従業員給与とのバランス等を考慮して、取締役会の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成10年6月26日開催の第40回定時株主総会での決議により取締役の報酬総額は年額200,000千円以内、監査役の報酬総額は年額30,000千円以内となっております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 99,682千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アルバック	29,040	70,480	取引関係の維持
(株)岡本硝子	28,500	5,928	取引関係の維持
(株)明電舎	3,000	1,248	取引関係の維持
(株)住友商事	1,668	1,793	取引関係の維持
京セラ(株)	300	2,733	取引関係の維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は新日本有限責任監査法人に所属する鈴木義則氏及び大和哲夫氏であり、独立した立場から会計監査を実施し、適正な会計処理及び透明性の確保に努めております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他8名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

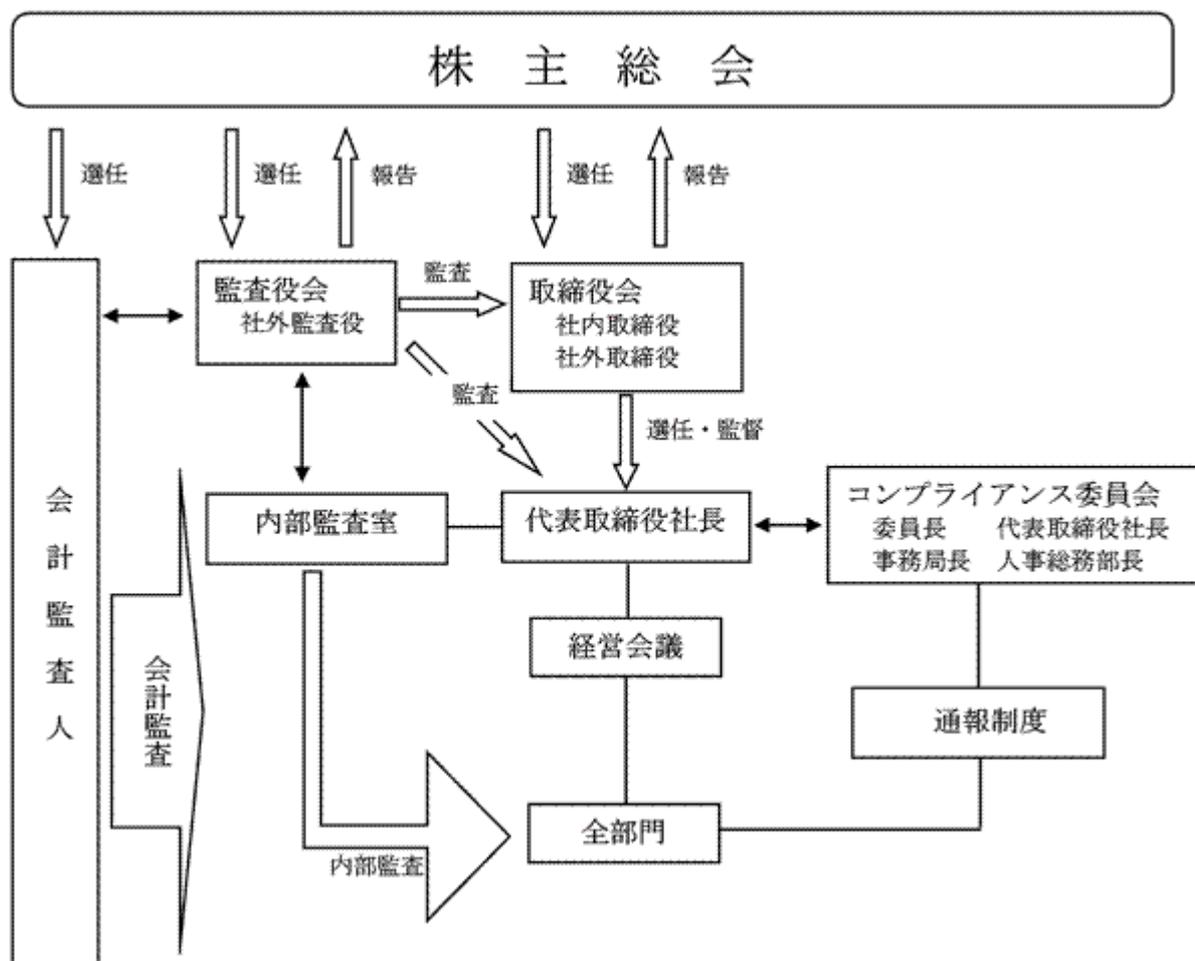
中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(業務執行・経営の監視・内部統制システム・リスク管理体制等の整備状況)



(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	690	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	690	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である昭和真空機械(上海)有限公司及び昭和真空機械貿易(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永華明会計事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬6,027千円を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務報告に係る内部統制の体制の構築等に関する助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,216,309	2,281,778
受取手形及び売掛金	1,886,030	3,186,792
有価証券	72,780	478,456
商品及び製品	14,672	6,222
仕掛品	2,763,349	3 2,344,001
原材料及び貯蔵品	370,975	308,095
繰延税金資産	213,575	232,652
その他	30,769	32,584
貸倒引当金	776	1,181
流動資産合計	6,567,685	8,869,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,586,628	1 2,594,722
減価償却累計額	1,324,435	1,415,933
建物及び構築物(純額)	1,262,192	1,178,789
機械装置及び運搬具	779,309	778,543
減価償却累計額	533,639	652,609
機械装置及び運搬具(純額)	245,670	125,934
土地	1 3,559,977	1 3,559,977
リース資産	21,726	21,726
減価償却累計額	3,258	7,604
リース資産(純額)	18,467	14,121
その他	299,681	298,170
減価償却累計額	265,130	276,202
その他(純額)	34,551	21,968
有形固定資産合計	5,120,858	4,900,790
無形固定資産		
のれん	17,308	10,384
リース資産	118,898	92,198
その他	34,916	30,509
無形固定資産合計	171,123	133,092
投資その他の資産		
投資有価証券	104,774	121,759
長期貸付金	469	-
繰延税金資産	152,599	-
その他	214,578	105,091
貸倒引当金	142,606	79,722
投資その他の資産合計	329,815	147,129
固定資産合計	5,621,797	5,181,012
資産合計	12,189,482	14,050,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,185,133	1,901,290
短期借入金	¹ 250,000	-
1年内返済予定の長期借入金	¹ 28,000	¹ 2,250,960
リース債務	32,597	32,597
未払費用	146,301	144,613
未払法人税等	36,940	13,962
賞与引当金	117,051	129,839
役員賞与引当金	1,500	-
製品保証引当金	75,800	46,000
工事損失引当金	1,800	³ 23,600
その他	57,739	137,471
流動負債合計	2,932,863	4,680,335
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	¹ 28,750	¹ 761,790
リース債務	111,635	79,038
繰延税金負債	-	25,854
退職給付引当金	380,662	423,949
長期未払金	127,218	102,209
その他	3,700	3,700
固定負債合計	1,651,966	2,396,541
負債合計	4,584,830	7,076,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	2,978,271	2,332,151
自己株式	278,051	278,051
株主資本合計	7,631,299	6,985,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,823	13,788
為替換算調整勘定	34,470	25,430
評価・換算差額等合計	26,647	11,642
純資産合計	7,604,652	6,973,537
負債純資産合計	12,189,482	14,050,413

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	9,493,772	7,014,385
売上原価	2, 3 7,463,857	2, 3, 4 5,884,821
売上総利益	2,029,915	1,129,564
販売費及び一般管理費	1, 2 1,767,793	1, 2 1,513,680
営業利益又は営業損失()	262,122	384,116
営業外収益		
受取利息	2,550	1,744
受取配当金	9,655	875
受取賃貸料	20,300	20,958
保険配当金	11,293	8,676
作業くず売却益	8,196	-
助成金収入	-	29,130
その他	19,820	4,835
営業外収益合計	71,816	66,220
営業外費用		
支払利息	19,198	47,838
売上債権売却損	30,325	11,684
売上割引	7,921	-
支払手数料	-	25,539
その他	9,586	21,353
営業外費用合計	67,031	106,415
経常利益又は経常損失()	266,907	424,311
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,641	18
特別利益合計	4,641	18
特別損失		
固定資産除却損	5 19,194	5 815
投資有価証券評価損	4,246	-
たな卸資産評価損	43,528	-
特別損失合計	66,968	815
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	204,580	425,108
法人税、住民税及び事業税	41,799	8,235
法人税等調整額	31,989	138,870
法人税等合計	73,788	147,105
当期純利益又は当期純損失()	130,791	572,213

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,177,105	2,177,105
当期末残高	2,177,105	2,177,105
資本剰余金		
前期末残高	2,753,975	2,753,975
当期末残高	2,753,975	2,753,975
利益剰余金		
前期末残高	2,940,462	2,978,271
当期変動額		
剰余金の配当	92,983	73,906
当期純利益又は当期純損失()	130,791	572,213
当期変動額合計	37,808	646,119
当期末残高	2,978,271	2,332,151
自己株式		
前期末残高	258,050	278,051
当期変動額		
自己株式の取得	20,001	-
当期変動額合計	20,001	-
当期末残高	278,051	278,051
株主資本合計		
前期末残高	7,613,492	7,631,299
当期変動額		
剰余金の配当	92,983	73,906
当期純利益又は当期純損失()	130,791	572,213
自己株式の取得	20,001	-
当期変動額合計	17,806	646,119
当期末残高	7,631,299	6,985,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62,399	7,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,575	5,964
当期変動額合計	54,575	5,964
当期末残高	7,823	13,788

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	27,593	34,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,064	9,040
当期変動額合計	62,064	9,040
当期末残高	34,470	25,430
評価・換算差額等合計		
前期末残高	89,992	26,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116,640	15,004
当期変動額合計	116,640	15,004
当期末残高	26,647	11,642
純資産合計		
前期末残高	7,703,485	7,604,652
当期変動額		
剰余金の配当	92,983	73,906
当期純利益又は当期純損失()	130,791	572,213
自己株式の取得	20,001	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116,640	15,004
当期変動額合計	98,833	631,114
当期末残高	7,604,652	6,973,537

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	204,580	425,108
減価償却費	276,875	277,986
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,961	62,495
退職給付引当金の増減額(は減少)	69,375	43,287
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,300	1,500
賞与引当金の増減額(は減少)	67,665	12,788
製品保証引当金の増減額(は減少)	47,500	29,800
工事損失引当金の増減額(は減少)	43,200	21,800
投資有価証券評価損益(は益)	4,246	-
受取利息及び受取配当金	12,205	2,619
支払利息	19,198	47,838
売上債権の増減額(は増加)	2,293,013	1,237,824
たな卸資産の増減額(は増加)	739,916	492,176
仕入債務の増減額(は減少)	2,528,581	283,904
未払消費税等の増減額(は減少)	7,005	29,942
その他	72,271	32,706
小計	683,316	1,084,724
利息及び配当金の受取額	12,194	2,659
利息の支払額	19,258	50,219
法人税等の支払額	313,164	31,560
法人税等の還付額	-	8,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003,545	1,155,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,991	19,453
定期預金の払戻による収入	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	144,018	22,603
無形固定資産の取得による支出	5,676	800
有価証券の償還による収入	50,000	-
その他	5,746	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,432	12,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	250,000
長期借入れによる収入	-	3,000,000
長期借入金の返済による支出	131,160	44,000
自己株式の取得による支出	20,001	-
配当金の支払額	92,565	74,170
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18,784	32,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,511	2,599,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,764	3,479
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,169,253	1,434,691
現金及び現金同等物の期首残高	2,330,865	1,161,611
現金及び現金同等物の期末残高	1,161,611	2,596,303

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については定率法、また、在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 2～16年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積もりは原価比例法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、検収基準等を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)に基づいて、当連結会計年度から当該基準の対象となる工事について工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用することとしております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p style="text-align: right;">同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,334千円、2,004,353千円、403,560千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「作業くず売却益」の金額は3,414千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「売上割引」の金額は10,023千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「作業くず売却益」(当連結会計年度は、1,020千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「売上割引」(当連結会計年度は、1,504千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																										
<p>1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">232,483千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,206,681千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439,165千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,750千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 3,863千円</p> <p>3</p>	建物及び構築物	232,483千円	土地	1,206,681千円	計	1,439,165千円	短期借入金	150,000千円	1年内返済予定の長期借入金	28,000千円	長期借入金	28,750千円	計	206,750千円	<p>1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">217,175千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,206,681千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,423,857千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,659,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">169,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,828,750千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 4,511千円</p> <p>3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は23,600千円(仕掛品23,600千円)であります。</p>	建物及び構築物	217,175千円	土地	1,206,681千円	計	1,423,857千円	1年内返済予定の長期借入金	1,659,000千円	長期借入金	169,750千円	計	1,828,750千円
建物及び構築物	232,483千円																										
土地	1,206,681千円																										
計	1,439,165千円																										
短期借入金	150,000千円																										
1年内返済予定の長期借入金	28,000千円																										
長期借入金	28,750千円																										
計	206,750千円																										
建物及び構築物	217,175千円																										
土地	1,206,681千円																										
計	1,423,857千円																										
1年内返済予定の長期借入金	1,659,000千円																										
長期借入金	169,750千円																										
計	1,828,750千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">456,406千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,912千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">416,023千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,576千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 432,684千円</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 33,772千円</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,358千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">835千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,194千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	456,406千円	賞与引当金繰入額	41,912千円	役員賞与引当金繰入額	1,500千円	研究開発費	416,023千円	退職給付費用	32,576千円	機械装置及び運搬具	18,358千円	有形固定資産その他	835千円	計	19,194千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">383,114千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,510千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">418,688千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,520千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 418,728千円</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 87,446千円</p> <p>4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 23,600千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">680千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">135千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">815千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	383,114千円	賞与引当金繰入額	40,510千円	研究開発費	418,688千円	退職給付費用	31,520千円	機械装置及び運搬具	680千円	有形固定資産その他	135千円	計	815千円
給料及び手当	456,406千円																														
賞与引当金繰入額	41,912千円																														
役員賞与引当金繰入額	1,500千円																														
研究開発費	416,023千円																														
退職給付費用	32,576千円																														
機械装置及び運搬具	18,358千円																														
有形固定資産その他	835千円																														
計	19,194千円																														
給料及び手当	383,114千円																														
賞与引当金繰入額	40,510千円																														
研究開発費	418,688千円																														
退職給付費用	31,520千円																														
機械装置及び運搬具	680千円																														
有形固定資産その他	135千円																														
計	815千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,499,000	-	-	6,499,000
合計	6,499,000	-	-	6,499,000
自己株式				
普通株式(注)	300,097	40,051	-	340,148
合計	300,097	40,051	-	340,148

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加40,000株、単元未満株式の買取による増加51株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	92,983	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,906	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,499,000	-	-	6,499,000
合計	6,499,000	-	-	6,499,000
自己株式				
普通株式	340,148	-	-	340,148
合計	340,148	-	-	340,148

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,906	12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,588	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,216,309千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>72,780千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,289,089千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>127,478千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,161,611千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,216,309千円	有価証券勘定	72,780千円	計	1,289,089千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	127,478千円	現金及び現金同等物	1,161,611千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,281,778千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>478,456千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,760,234千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>163,931千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,596,303千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,281,778千円	有価証券勘定	478,456千円	計	2,760,234千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	163,931千円	現金及び現金同等物	2,596,303千円
現金及び預金勘定	1,216,309千円																				
有価証券勘定	72,780千円																				
計	1,289,089千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	127,478千円																				
現金及び現金同等物	1,161,611千円																				
現金及び預金勘定	2,281,778千円																				
有価証券勘定	478,456千円																				
計	2,760,234千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	163,931千円																				
現金及び現金同等物	2,596,303千円																				
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ、155,227千円、162,988千円であります。</p>	2																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)															
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 事務情報機器であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減 価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであ ります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであ ります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p>															
	車輛 運搬具 (千円)	有形固定資 産その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		有形固定資産そ の他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)												
取得価額 相当額	11,340	103,150	71,024	185,515	取得価額 相当額	11,753	57,747	69,501												
減価償却累計 額相当額	10,962	91,932	28,862	131,757	減価償却累計額相 当額	7,259	29,597	36,857												
期末残高 相当額	378	11,217	42,162	53,757	期末残高 相当額	4,493	28,150	32,643												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>20,448千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,829千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,277千円</td> </tr> </table>					1年内	20,448千円	1年超	33,829千円	合計	54,277千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>14,089千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,396千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,485千円</td> </tr> </table>				1年内	14,089千円	1年超	19,396千円	合計	33,485千円
1年内	20,448千円																			
1年超	33,829千円																			
合計	54,277千円																			
1年内	14,089千円																			
1年超	19,396千円																			
合計	33,485千円																			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,255千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,889千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>936千円</td> </tr> </table>					支払リース料	40,255千円	減価償却費相当額	38,889千円	支払利息相当額	936千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,925千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,917千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>862千円</td> </tr> </table>				支払リース料	20,925千円	減価償却費相当額	19,917千円	支払利息相当額	862千円
支払リース料	40,255千円																			
減価償却費相当額	38,889千円																			
支払利息相当額	936千円																			
支払リース料	20,925千円																			
減価償却費相当額	19,917千円																			
支払利息相当額	862千円																			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>					<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>															
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。</p>					<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>															
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,720千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,943千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,663千円</td> </tr> </table>					1年内	1,720千円	1年超	2,943千円	合計	4,663千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,653千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,289千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,943千円</td> </tr> </table>				1年内	1,653千円	1年超	1,289千円	合計	2,943千円
1年内	1,720千円																			
1年超	2,943千円																			
合計	4,663千円																			
1年内	1,653千円																			
1年超	1,289千円																			
合計	2,943千円																			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に真空技術応用装置の製造販売事業を行うために必要な資金を、主に銀行借入や社債発行により調達しております。資金運用については、短期的な預金等を中心とし、一時的な余資は安全性の高い金融商品に限定して運用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託と株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、基本的に1年以内の支払期日です。

借入金及び社債は、主に真空技術応用装置の製造販売事業を行うための資金調達を目的としたものであります。社債は全て固定金利ですが、借入金は一部変動金利となっております。

営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されています。また、借入金のうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

借入金については、定期的に金利動向の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金及び社債については、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,281,778	2,281,778	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,186,792	3,186,792	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	582,715	582,715	-
資産計	6,051,287	6,051,287	-
(4) 支払手形及び買掛金	1,901,290	1,901,290	-
(5) 社債	1,000,000	1,001,048	1,048
(6) 長期借入金	3,012,750	3,005,541	7,208
負債計	5,914,040	5,907,879	6,160

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、その他は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債

当社の発行する社債は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて時価を表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	17,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,275,850	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,186,792	-	-	-
合計	5,462,643	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,292	54,123	46,831
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	7,292	54,123	46,831
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	4,993	4,680	313
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	101,415	72,780	28,634
	小計	106,408	77,460	28,948
合計		113,701	131,584	17,882

(注) 当連結会計年度において4,246千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
301,539	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,500
その他	28,470

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	82,182	12,286	69,896
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	82,182	12,286	69,896
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	500,533	530,787	30,253
	小計	500,533	530,787	30,253
	合計	582,715	543,073	39,642

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 17,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付債務	705,285千円	738,645千円
(2)年金資産	239,811千円	244,534千円
(3)未認識数理計算上の差異	84,812千円	70,162千円
(4)退職給付引当金	380,662千円	423,949千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	96,096千円	102,340千円
(1)勤務費用	58,298千円	64,316千円
(2)利息費用	9,423千円	10,579千円
(3)期待運用収益(減算)	1,134千円	1,175千円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	29,509千円	28,620千円

4. 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)割引率	1.50%	1.50%
(2)期待運用収益率	0.49%	0.49%
(3)退職給付費用の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">154,548</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">55,540</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">30,774</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,554</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">4,980</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,123</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">77,005</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,567</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">11,536</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">57,898</td> </tr> <tr> <td>製品原価</td> <td style="text-align: right;">4,555</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">59,338</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,454</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">138,099</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,355</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,348</td> </tr> <tr> <td> 特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">4,833</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,181</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">366,174</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">213,575</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">152,599</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">10.8</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	154,548	長期未払金	55,540	製品保証引当金	30,774	賞与引当金	47,554	工事損失引当金	730	法定福利費	4,980	減価償却費	3,123	たな卸資産評価損	77,005	未払事業所税	927	未払事業税	4,567	ゴルフ会員権評価損	11,536	貸倒引当金	57,898	製品原価	4,555	繰越欠損金	59,338	その他	1,379	繰延税金資産小計	514,454	評価性引当額	138,099	繰延税金資産合計	376,355	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5,348	特別償却準備金	4,833	繰延税金負債合計	10,181	繰延税金資産の純額	366,174		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	213,575	固定資産 - 繰延税金資産	152,599		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	評価性引当額の増減	10.8	均等割額	3.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">172,124</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">51,603</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">18,676</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">52,724</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">9,582</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">5,376</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,422</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">89,559</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">766</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,143</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">11,536</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">32,367</td> </tr> <tr> <td>製品原価</td> <td style="text-align: right;">2,560</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">226,988</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,760</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687,186</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">454,534</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,652</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,854</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,854</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">206,798</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">232,652</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">25,854</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	172,124	長期未払金	51,603	製品保証引当金	18,676	賞与引当金	52,724	工事損失引当金	9,582	法定福利費	5,376	減価償却費	1,422	たな卸資産評価損	89,559	未払事業所税	766	未払事業税	2,143	ゴルフ会員権評価損	11,536	貸倒引当金	32,367	製品原価	2,560	繰越欠損金	226,988	その他	9,760	繰延税金資産小計	687,186	評価性引当額	454,534	繰延税金資産合計	232,652	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	25,854	繰延税金負債合計	25,854	繰延税金資産の純額	206,798		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	232,652	固定負債 - 繰延税金負債	25,854
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																										
退職給付引当金	154,548																																																																																																																										
長期未払金	55,540																																																																																																																										
製品保証引当金	30,774																																																																																																																										
賞与引当金	47,554																																																																																																																										
工事損失引当金	730																																																																																																																										
法定福利費	4,980																																																																																																																										
減価償却費	3,123																																																																																																																										
たな卸資産評価損	77,005																																																																																																																										
未払事業所税	927																																																																																																																										
未払事業税	4,567																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	11,536																																																																																																																										
貸倒引当金	57,898																																																																																																																										
製品原価	4,555																																																																																																																										
繰越欠損金	59,338																																																																																																																										
その他	1,379																																																																																																																										
繰延税金資産小計	514,454																																																																																																																										
評価性引当額	138,099																																																																																																																										
繰延税金資産合計	376,355																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	5,348																																																																																																																										
特別償却準備金	4,833																																																																																																																										
繰延税金負債合計	10,181																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	366,174																																																																																																																										
	(千円)																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	213,575																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	152,599																																																																																																																										
	(%)																																																																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																																																																										
評価性引当額の増減	10.8																																																																																																																										
均等割額	3.0																																																																																																																										
その他	0.1																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1																																																																																																																										
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																										
退職給付引当金	172,124																																																																																																																										
長期未払金	51,603																																																																																																																										
製品保証引当金	18,676																																																																																																																										
賞与引当金	52,724																																																																																																																										
工事損失引当金	9,582																																																																																																																										
法定福利費	5,376																																																																																																																										
減価償却費	1,422																																																																																																																										
たな卸資産評価損	89,559																																																																																																																										
未払事業所税	766																																																																																																																										
未払事業税	2,143																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	11,536																																																																																																																										
貸倒引当金	32,367																																																																																																																										
製品原価	2,560																																																																																																																										
繰越欠損金	226,988																																																																																																																										
その他	9,760																																																																																																																										
繰延税金資産小計	687,186																																																																																																																										
評価性引当額	454,534																																																																																																																										
繰延税金資産合計	232,652																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	25,854																																																																																																																										
繰延税金負債合計	25,854																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	206,798																																																																																																																										
	(千円)																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	232,652																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	25,854																																																																																																																										

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

金額的重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)について、当社グループは真空応用装置関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する水晶デバイス製造装置、光学用部品製造装置、電子部品製造装置等の開発、製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)について、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	中国	台湾	その他	計
海外売上高(千円)	2,091,264	431,931	971,928	3,495,123
連結売上高(千円)	-	-	-	9,493,772
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.0	4.6	10.2	36.8

(注) 1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

フィリピン、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国、シンガポール等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	中国	台湾	その他	計
海外売上高(千円)	1,689,836	1,002,349	412,227	3,104,412
連結売上高(千円)	-	-	-	7,014,385
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.1	14.3	5.9	44.3

(注) 1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、韓国、香港等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
重要な取引がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 1,234.75円	1株当たり純資産額 1,132.28円
1株当たり当期純利益 21.12円	1株当たり当期純損失 92.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額（ ）		
当期純利益又は当期純損失（ ）（千 円）	130,791	572,213
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失（ ）（千円）	130,791	572,213
期中平均株式数（株）	6,192,197	6,158,852

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(多額な資金の借入)</p> <p>当社は、平成21年3月16日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり資金の借入を実行しております。</p> <p>当該借入は、装置製造にかかる所要資金です。</p> <p>1.借入先 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社横浜銀行 株式会社八千代銀行 株式会社山梨中央銀行 日本生命保険相互会社</p> <p>2.借入金額(総額) 1,500百万円</p> <p>3.借入利率 1.050%~1.751%</p> <p>4.借入実行日 平成21年4月21日~4月30日</p> <p>5.返済期限 平成24年3月31日~4月30日</p> <p>6.返済方法 1年据置元本均等返済</p> <p>7.担保提供 無</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社昭和真空	第8回無担保社債 (銀行保証付)	平成18年 9月29日	500,000 (-)	500,000 (-)	年1.43	なし	平成23年 9月29日
株式会社昭和真空	第9回無担保社債 (銀行保証付)	平成18年 9月29日	200,000 (-)	200,000 (-)	年1.48	なし	平成23年 9月29日
株式会社昭和真空	第10回無担保社債 (銀行保証付)	平成18年 9月29日	200,000 (-)	200,000 (-)	年1.58	なし	平成23年 9月30日
株式会社昭和真空	第11回無担保社債 (銀行保証付)	平成18年 9月29日	100,000 (-)	100,000 (-)	年1.57	なし	平成23年 9月30日
計	-	-	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	1,000,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	28,000	2,250,960	1.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	32,597	32,597	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	28,750	761,790	1.63	平成22年 ~平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	111,635	79,038	-	平成22年 ~平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	450,983	3,124,385	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末時点の利率及び借入金残高を使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
長期借入金	712,380	49,410	-
リース債務	32,597	32,597	13,842

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	430,432	1,700,853	2,304,581	2,578,517
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (千円)	288,528	291,317	45,478	109,258
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(千円)	181,222	694,809	6,315	297,502
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額() (千円)	29.42	112.81	1.03	48.30

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,001,181	2,077,154
受取手形	57,076	151,605
売掛金	1,708,055	2,918,599
有価証券	72,780	478,456
仕掛品	2,753,031	2,343,849 ₂
原材料及び貯蔵品	318,120	276,768
前払費用	14,092	19,069
繰延税金資産	206,256	226,581
その他	12,352	7,293
流動資産合計	6,142,948	8,499,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,077,269 ₁	2,080,869 ₁
減価償却累計額	1,059,985	1,129,081
建物(純額)	1,017,284	951,787
構築物	197,773	197,773
減価償却累計額	125,344	136,956
構築物(純額)	72,429	60,817
機械及び装置	740,836	739,401
減価償却累計額	509,297	621,242
機械及び装置(純額)	231,539	118,159
車両運搬具	2,625	2,625
減価償却累計額	2,287	2,480
車両運搬具(純額)	337	144
工具、器具及び備品	254,989	253,499
減価償却累計額	228,389	235,919
工具、器具及び備品(純額)	26,600	17,580
土地	3,496,395 ₁	3,496,395 ₁
リース資産	21,726	21,726
減価償却累計額	3,258	7,604
リース資産(純額)	18,467	14,121
有形固定資産合計	4,863,053	4,659,006
無形固定資産		
特許権	4,759	2,678
借地権	5,891	5,891
ソフトウェア	6,453	4,354
電話加入権	5,440	5,440
リース資産	118,898	92,198
その他	1,593	1,438
無形固定資産合計	143,035	112,000

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	52,734	51,279
関係会社株式	235,079	253,520
出資金	2,955	2,955
関係会社出資金	565,424	565,424
長期貸付金	469	-
長期預金	47,000	-
破産更生債権等	142,607	79,722
繰延税金資産	152,599	-
その他	21,759	22,216
貸倒引当金	142,606	79,722
投資損失引当金	62,000	116,000
投資その他の資産合計	1,016,022	779,396
固定資産合計	6,022,111	5,550,403
資産合計	12,165,059	14,049,780
負債の部		
流動負債		
支払手形	823,733	769,363
買掛金	1,343,595	1,122,150
短期借入金	¹ 250,000	-
1年内返済予定の長期借入金	¹ 13,000	¹ 2,235,960
リース債務	32,597	32,597
未払金	11,508	26,671
未払費用	141,228	136,831
未払消費税等	2,523	36,253
未払法人税等	8,208	11,422
預り金	13,385	11,611
賞与引当金	113,051	126,900
製品保証引当金	75,800	46,000
工事損失引当金	1,800	² 23,600
その他	18,271	51,043
流動負債合計	2,848,704	4,630,405
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	-	¹ 748,040
退職給付引当金	380,662	423,949
リース債務	111,635	79,038
長期未払金	127,218	102,163
繰延税金負債	-	25,854
その他	3,700	3,700
固定負債合計	1,623,216	2,382,745
負債合計	4,471,920	7,013,151

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金		
資本準備金	2,553,975	2,553,975
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	2,753,975	2,753,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,259,780	2,259,780
特別償却準備金	7,071	-
繰越利益剰余金	765,434	110,032
利益剰余金合計	3,032,286	2,369,812
自己株式	278,051	278,051
株主資本合計	7,685,315	7,022,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,823	13,788
評価・換算差額等合計	7,823	13,788
純資産合計	7,693,138	7,036,629
負債純資産合計	12,165,059	14,049,780

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	9,168,945	6,864,461
売上原価		
当期製品製造原価	1 7,457,049	1 5,847,171
製品保証引当金繰入額	75,800	46,000
製品保証引当金戻入額	123,300	75,800
工事損失引当金繰入額	1,800	23,600
工事損失引当金戻入額	45,000	1,800
売上原価合計	3, 4 7,366,349	3, 4 5,839,171
売上総利益	1,802,596	1,025,290
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	56,390	41,806
役員報酬	125,589	89,583
給料及び手当	414,089	349,330
賞与引当金繰入額	41,512	40,229
退職給付費用	32,576	31,520
法定福利費	65,231	52,113
福利厚生費	12,558	7,003
旅費及び交通費	80,164	48,705
交際費	14,422	10,322
租税公課	58,659	53,662
賃借料	40,740	37,761
支払手数料	135,937	90,145
通信費	20,393	19,008
減価償却費	24,940	35,266
研究開発費	416,023	418,688
その他	83,150	68,139
販売費及び一般管理費合計	1 1,622,381	1 1,393,288
営業利益又は営業損失()	180,215	367,998
営業外収益		
受取利息	366	286
有価証券利息	1,579	1,091
受取配当金	9,655	875
受取賃貸料	2 30,494	2 29,368
保険配当金	11,293	8,538
助成金収入	-	27,134
作業くず売却益	8,196	-
その他	12,924	10,265
営業外収益合計	74,510	77,561

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,209	32,186
支払手数料	-	25,539
売上債権売却損	30,132	11,680
社債利息	14,840	14,840
売上割引	7,921	-
その他	8,977	15,351
営業外費用合計	65,079	99,597
経常利益又は経常損失()	189,645	390,034
特別利益		
固定資産売却益	-	5 6
貸倒引当金戻入額	4,641	18
特別利益合計	4,641	25
特別損失		
固定資産除却損	6 19,091	6 750
投資有価証券評価損	4,246	-
投資損失引当金繰入額	16,000	54,000
たな卸資産評価損	43,528	-
特別損失合計	82,866	54,750
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	111,420	444,760
法人税、住民税及び事業税	6,146	6,185
法人税等調整額	36,171	137,622
法人税等合計	42,317	143,807
当期純利益又は当期純損失()	69,103	588,567

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,865,264	67.1	3,857,429	64.9
労務費	1	1,036,555	11.9	1,013,895	17.1
経費	2	1,834,259	21.0	1,067,044	18.0
当期総製造費用		8,736,080	100.0	5,938,368	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,985,496		2,753,031	
期末仕掛品たな卸高		2,753,031		2,343,849	
他勘定振替高	3	511,495		500,380	
当期製品製造原価		7,457,049		5,847,171	

(注)

1 主な内訳は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	71,539千円
退職給付費用	63,519千円

2 主な内訳は、次のとおりであります。

外注加工費	969,236千円
減価償却費	232,413千円

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

研究開発費への振替高	416,023千円
営業外費用への振替高	4,165千円
特別損失への振替高	43,528千円
固定資産への振替高	48,454千円
その他	675千円
	<u>511,495千円</u>

(原価計算の方法)

実際原価に基づく個別原価計算を採用しておりま
す。

1 主な内訳は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	86,671千円
退職給付費用	70,819千円

2 主な内訳は、次のとおりであります。

外注加工費	389,822千円
減価償却費	220,091千円

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

研究開発費への振替高	418,688千円
営業外費用への振替高	163千円
流動資産への振替高	60,424千円
その他	21,105千円
	<u>500,380千円</u>

(原価計算の方法)

同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,177,105	2,177,105
当期末残高	2,177,105	2,177,105
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,553,975	2,553,975
当期末残高	2,553,975	2,553,975
その他資本剰余金		
前期末残高	200,000	200,000
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金合計		
前期末残高	2,753,975	2,753,975
当期末残高	2,753,975	2,753,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,259,780	2,259,780
当期末残高	2,259,780	2,259,780
特別償却準備金		
前期末残高	20,321	7,071
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	13,250	7,071
当期変動額合計	13,250	7,071
当期末残高	7,071	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	776,064	765,434
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	13,250	7,071
剰余金の配当	92,983	73,906
当期純利益又は当期純損失()	69,103	588,567
当期変動額合計	10,629	655,402
当期末残高	765,434	110,032
利益剰余金合計		
前期末残高	3,056,166	3,032,286
当期変動額		
剰余金の配当	92,983	73,906
当期純利益又は当期純損失()	69,103	588,567
当期変動額合計	23,879	662,474
当期末残高	3,032,286	2,369,812
自己株式		
前期末残高	258,050	278,051
当期変動額		
自己株式の取得	20,001	-
当期変動額合計	20,001	-
当期末残高	278,051	278,051

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	7,729,196	7,685,315
当期変動額		
剰余金の配当	92,983	73,906
当期純利益又は当期純損失()	69,103	588,567
自己株式の取得	20,001	-
当期変動額合計	43,881	662,474
当期末残高	7,685,315	7,022,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62,399	7,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,575	5,964
当期変動額合計	54,575	5,964
当期末残高	7,823	13,788
評価・換算差額等合計		
前期末残高	62,399	7,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,575	5,964
当期変動額合計	54,575	5,964
当期末残高	7,823	13,788
純資産合計		
前期末残高	7,791,595	7,693,138
当期変動額		
剰余金の配当	92,983	73,906
当期純利益又は当期純損失()	69,103	588,567
自己株式の取得	20,001	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,575	5,964
当期変動額合計	98,456	656,509
当期末残高	7,693,138	7,036,629

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は33,316千円減少し、税引前当期純利益は76,844千円減少しております。</p>	<p>(1)原材料 同左</p> <p>(2)仕掛品 同左</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 5～47年 機械及び装置 4～16年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(4)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5)製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)役員賞与引当金 同左</p> <p>(5)製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(6)工事損失引当金 工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における工事契約のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>(7)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(6)工事損失引当金 同左</p> <p>(7)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>
6. 収益及び費用の計上基準		<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、検収基準等を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）に基づいて、当事業年度から当該基準の対象となる工事について工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用することとしております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「作業くず売却益」の金額は3,414千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「売上割引」の金額は10,023千円あります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「作業くず売却益」(当期は1,020千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「売上割引」(当期は1,504千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																								
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">203,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,143,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,346,712千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,000千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	建物	203,181千円	土地	1,143,531千円	計	1,346,712千円	短期借入金	150,000千円	1年内返済予定の長期借入金	13,000千円	計	163,000千円	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">190,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,143,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,333,621千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,644,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800,000千円</td> </tr> </table> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は23,600千円(仕掛品23,600千円)であります。</p>	建物	190,090千円	土地	1,143,531千円	計	1,333,621千円	1年内返済予定の長期借入金	1,644,000千円	長期借入金	156,000千円	計	1,800,000千円
建物	203,181千円																								
土地	1,143,531千円																								
計	1,346,712千円																								
短期借入金	150,000千円																								
1年内返済予定の長期借入金	13,000千円																								
計	163,000千円																								
建物	190,090千円																								
土地	1,143,531千円																								
計	1,333,621千円																								
1年内返済予定の長期借入金	1,644,000千円																								
長期借入金	156,000千円																								
計	1,800,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 432,684千円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 418,728千円
2 受取賃貸料には関係会社との取引に係るものが 10,193千円含まれております。	2 受取賃貸料には関係会社との取引に係るものが 10,009千円含まれております。
3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 33,316千円	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 83,252千円
4	4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 23,900千円
5	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 6千円
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 18,358千円 工具、器具及び備品 732千円	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 680千円 工具、器具及び備品 70千円
計 19,091千円	計 750千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	300,097	40,051	-	340,148
合計	300,097	40,051	-	340,148

(注)普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加40,000株、単元未満株式の買取による増加51株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	340,148	-	-	340,148
合計	340,148	-	-	340,148

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)															
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 事務情報機器であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>															
	車輛 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		工具、器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)												
取得価額 相当額	11,340	103,150	71,024	185,515	取得価額 相当額	11,753	57,747	69,501												
減価償却累計 額相当額	10,962	91,932	28,862	131,757	減価償却累計額 相当額	7,259	29,597	36,857												
期末残高 相当額	378	11,217	42,162	53,757	期末残高 相当額	4,493	28,150	32,643												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>20,448千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,829千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,277千円</td> </tr> </table>					1年内	20,448千円	1年超	33,829千円	合計	54,277千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>14,089千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,396千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,485千円</td> </tr> </table>				1年内	14,089千円	1年超	19,396千円	合計	33,485千円
1年内	20,448千円																			
1年超	33,829千円																			
合計	54,277千円																			
1年内	14,089千円																			
1年超	19,396千円																			
合計	33,485千円																			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,255千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,889千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>936千円</td> </tr> </table>					支払リース料	40,255千円	減価償却費相当額	38,889千円	支払利息相当額	936千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,925千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,917千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>862千円</td> </tr> </table>				支払リース料	20,925千円	減価償却費相当額	19,917千円	支払利息相当額	862千円
支払リース料	40,255千円																			
減価償却費相当額	38,889千円																			
支払利息相当額	936千円																			
支払リース料	20,925千円																			
減価償却費相当額	19,917千円																			
支払利息相当額	862千円																			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>															
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>															
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,720千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,943千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,663千円</td> </tr> </table>					1年内	1,720千円	1年超	2,943千円	合計	4,663千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,653千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,289千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,943千円</td> </tr> </table>				1年内	1,653千円	1年超	1,289千円	合計	2,943千円
1年内	1,720千円																			
1年超	2,943千円																			
合計	4,663千円																			
1年内	1,653千円																			
1年超	1,289千円																			
合計	2,943千円																			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式183,040千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
退職給付引当金 154,548	退職給付引当金 172,124
長期未払金 55,540	長期未払金 51,603
製品保証引当金 30,774	製品保証引当金 18,676
賞与引当金 45,898	賞与引当金 51,522
工事損失引当金 730	工事損失引当金 9,582
法定福利費 4,653	法定福利費 5,224
減価償却費 2,358	減価償却費 762
たな卸資産評価損 76,379	たな卸資産評価損 89,372
未払事業所税 927	未払事業所税 766
未払事業税 2,002	未払事業税 2,143
ゴルフ会員権評価損 11,536	ゴルフ会員権評価損 11,536
貸倒引当金 57,898	貸倒引当金 32,367
投資損失引当金 25,171	投資損失引当金 47,096
製品原価 4,555	製品原価 2,560
繰越欠損金 27,334	繰越欠損金 175,673
繰延税金資産小計 500,303	その他 9,760
評価性引当額 131,267	繰延税金資産小計 680,766
繰延税金資産合計 369,036	評価性引当額 454,185
繰延税金負債	繰延税金資産合計 226,581
その他有価証券評価差額金 5,348	繰延税金負債
特別償却準備金 4,833	その他有価証券評価差額金 25,854
繰延税金負債合計 10,181	繰延税金負債合計 25,854
繰延税金資産の純額 358,855	繰延税金資産の純額 200,727
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 206,256	流動資産 - 繰延税金資産 226,581
固定資産 - 繰延税金資産 152,599	固定負債 - 繰延税金負債 25,854
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
法定実効税率 40.6	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1	
評価性引当額の増減 14.0	
均等割額 5.5	
その他 0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月31日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月31日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,249.12円	1株当たり純資産額 1,142.52円
1株当たり当期純利益 11.16円	1株当たり当期純損失 95.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失金額() (千円)	69,103	588,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	69,103	588,567
期中平均株式数(株)	6,192,197	6,158,852

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>(多額な資金の借入)</p> <p>当社は、平成21年3月16日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり資金の借入を実行しております。</p> <p>当該借入は、装置製造にかかる所要資金です。</p> <p>1. 借入先 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社横浜銀行 株式会社八千代銀行 株式会社山梨中央銀行 日本生命保険相互会社</p> <p>2. 借入金額(総額) 1,500百万円</p> <p>3. 借入利率 1.050%~1.751%</p> <p>4. 借入実行日 平成21年4月21日~4月30日</p> <p>5. 返済期限 平成24年3月31日~4月30日</p> <p>6. 返済方法 1年据置元本均等返済</p> <p>7. 担保提供 無</p>	<p>(子会社との合併)</p> <p>当社は、平成22年2月15日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%出資子会社である株式会社SPTを平成22年4月1日付で吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 株式会社SPTは、光学薄膜の成膜に関する評価依頼実験及び研究開発を主な業務としておりますが、当社グループにおける経営資源の集中と効率化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併の要旨 効力発生日 平成22年4月1日 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に規定する簡易合併及び会社法第784条第1項に規定する略式合併)で、株式会社SPTは解散いたしました。</p> <p>資本増加等 当社は株式会社SPTの全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(3) 財産の引継 効力発生日において、株式会社SPTの資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。なお、当該会社の平成22年3月31日現在の資産、負債及び純資産の合計は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">23,230千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,139千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">19,091千円</td> </tr> </table> <p>(4) 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。</p>	資産合計	23,230千円	負債合計	4,139千円	純資産合計	19,091千円
資産合計	23,230千円						
負債合計	4,139千円						
純資産合計	19,091千円						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株相模原ゴルフクラブ	3	16,000
		岡本硝子(株)	28,500	5,928
		京セラ(株)	300	2,733
		住友商事(株)	1,668	1,793
		株明電舎	3,000	1,248
		株さがみはら産業創造セン ター	30	1,500
		計		33,501

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	Sansei Showa Company Limited	-	22,077
有価証券	その他有価証券	公社債投信	103,101,254	78,408
有価証券	その他有価証券	フリー・ファイナンシャル・ファンド	200,024,545	200,024
有価証券	その他有価証券	キャッシュ・リザーブ・ファンド	200,023,095	200,023
計			-	500,533

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,077,269	3,600	-	2,080,869	1,129,081	69,096	951,787
構築物	197,773	-	-	197,773	136,956	11,612	60,817
機械及び装置	740,836	15,789	17,225	739,401	621,242	128,488	118,159
車両運搬具	2,625	-	-	2,625	2,480	192	144
工具、器具及び備品	254,989	2,645	4,134	253,499	235,919	11,553	17,580
土地	3,496,395	-	-	3,496,395	-	-	3,496,395
リース資産	21,726	-	-	21,726	7,604	4,345	14,121
有形固定資産計	6,791,616	22,034	21,359	6,792,291	2,133,285	225,289	4,659,006
無形固定資産							
特許権	-	-	-	23,643	20,964	2,880	2,678
借地権	-	-	-	5,891	-	-	5,891
ソフトウェア	-	-	-	6,314	1,960	2,098	4,354
電話加入権	-	-	-	5,440	-	-	5,440
リース資産	-	-	-	133,501	41,303	26,700	92,198
その他	-	-	-	2,319	880	154	1,438
無形固定資産計	-	-	-	177,110	65,109	31,834	112,000
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

		建物	機械及び装置	工具、器具 及び備品
相模原工場	増加額(千円)	-	-	245
	減少額(千円)	-	-	-
大野台第二工場	増加額(千円)	3,600	-	-
	減少額(千円)	-	-	-
研究開発機械装置等	増加額(千円)	-	15,789	2,400
	減少額(千円)	-	17,225	-
生産用備品及び事務用機器	増加額(千円)	-	-	-
	減少額(千円)	-	-	4,134

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	142,606	-	62,865	18	79,722
投資損失引当金	62,000	54,000	-	-	116,000
賞与引当金	113,051	126,900	113,051	-	126,900
製品保証引当金	75,800	46,000	-	75,800	46,000
工事損失引当金	1,800	23,600	1,800	-	23,600

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による戻入額であります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,262
預金の種類	
当座預金	1,876,395
普通預金	45,367
別段預金	1,917
郵便貯金	2,091
定期預金	87,119
定期積金	59,000
小計	2,071,891
合計	2,077,154

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国際商事(株)	51,426
三菱マテリアル(株)	26,351
菱電商事(株)	18,003
日精テクノロジー(株)	11,078
(株)富士交易	10,290
その他	34,454
合計	151,605

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	40,162
5月	27,495
6月	58,726
7月	25,220
合計	151,605

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープファイナンス(株)	819,000
三生電子(株)	806,219
Largan Precision Co.,Ltd.	491,146
P.T.KDS INDONESIA	150,478
エプソントヨコム(株)	100,051
その他	551,702
合計	2,918,599

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,708,055	7,149,081	5,938,537	2,918,599	67.0	118

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれています。

4) 仕掛品

品目	金額(千円)
水晶デバイス装置	731,966
電子部品装置	1,556,851
光学装置	10,744
その他装置	13,604
共通部品及び販売用部品	26,274
修理・その他	4,407
合計	2,343,849

5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
真空装置製作用部品	276,768
合計	276,768

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アルバック	79,230
(株)アドバンテスト	72,450
三美工業(株)	68,493
日本エリコンライボルト(株)	68,058
明治電機工業(株)	63,191
その他	417,939
合計	769,363

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	181,295
5月	269,878
6月	163,000
7月	155,189
合計	769,363

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)ウィルバック	100,920
富士産業(株)	90,788
(株)三宝	61,674
アルバック・クライオ(株)	59,103
(有)鈴木制御	50,026
その他	759,636
合計	1,122,150

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500,000
(株)三井住友銀行	150,000
(株)横浜銀行	150,000
(株)みずほ銀行	144,000
日本生命保険相互会社	144,000
(株)八千代銀行	99,960
(株)山梨中央銀行	48,000
合計	2,235,960

固定負債

1) 社債 1,000,000千円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

2) 長期借入金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	156,000
(株)三井住友銀行	150,000
(株)横浜銀行	150,000
(株)みずほ銀行	144,000
(株)八千代銀行	100,040
(株)山梨中央銀行	48,000
合計	748,040

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.showashinku.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社昭和真空
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社昭和真空の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社昭和真空が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社昭和真空
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社昭和真空の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社昭和真空が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社昭和真空

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭和真空の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社昭和真空

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭和真空の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。